

工事調査表-1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名	単位	令和3年度 防災・安全交付金(道路)工事					
		入札時			工事完成時		
		金額(a)	備考	当初入札額	最終契約額	金額(B)	最終実績額
直接工事費	式	55,688,600		55,643,485		58,589,401	
準備費	式	-		-		1,399,000	
技術管理費	式	-		-		4,350,865	
営繕費	式	-		-		180,000	
共通仮設費	式	8,238,000		7,565,000		7,733,220	
純工事費	式	63,926,600		63,208,485		72,252,486	
現場管理費	式	21,984,000		17,000,000		18,221,000	
工事原価	式	85,910,600		80,208,485		90,473,486	
一般管理費等	式	13,719,400		11,431,515		14,196,514	
インフラライド額	式	-				340,000	
**工事価格計**	式	99,630,000		91,640,000		105,010,000	
**消費税額計**		9,963,000		9,164,000		10,501,000	
**工事費計**		109,593,000		100,804,000		115,511,000	

## 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出した場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとす。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書												
令和3年度 防災・安全交付金(道路)工事												
工事名	工事種	入札時			当初入札額			最終契約額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合 その理由を記入
		数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)		
道路改良												
道路土工												
掘削土砂		2300	m3		2300	322	740,600			1,900	322	611,800
掘削(TC)土砂オ-ンカット		-	m3		-					370	411	152,033
		2300	m3		2030	364	738,920					
土砂等運搬 土砂 7.5km以下		-			-					1,380	1,345	1,856,100
整地		2030	m3		2,030	113	229,390			1,400	113	158,200
路体盛土工												
路体(築堤)盛土		50	m3		50	725	36,250			50	725	36,250
踏床盛土												
路床盛土		10	m3		10	5,620	56,200			10	5,620	56,200
路層盛土												
路層(築堤)盛土		140	m3		140	5,531	774,340			140	5,531	774,340
法面整形工												
法面整形(切土部)		120	m3		120	782	93,840			70	782	54,740
法面成形(盛土部)		320	m3		320	390	124,800			370	390	144,300
法面工												
補土工												
植生マット		90	m2		90	2,369	213,210			50	2,369	118,450
植生シート		320	m2		320	861	275,520			370	861	318,570
擁壁工												
作業土工												
埋戻し		240	m3		240	1,773	425,520			240	1,773	425,520
床掘		200	m3		200	255	51,000			200	255	51,000
基面整正		520	m2		520	415	215,800			520	415	215,800
プレキャスト擁壁工												
プレキャスト擁壁Gr-L型H1250		14	m		14	40,730	570,220			14	40,730	570,220
プレキャスト擁壁Gr-L型H1500		6	m		6	46,390	278,340			6	46,390	278,340
プレキャスト擁壁Gr-L型H1750		6	m		6	52,060	312,360			6	52,060	312,360
プレキャスト擁壁Gr-L型H2000		6	m		6	58,020	348,120			6	58,020	348,120
プレキャスト擁壁Gr-L型H2250		6	m		6	68,380	410,280			6	68,380	410,280
プレキャスト擁壁Gr-L型H2500		22	m		22	76,380	1,680,360			22	76,380	1,680,360
石・ブロック積(張)工												
コンクリートブロック基礎工		28	m		28	9,543	267,204			28	9,543	267,204
コンクリートブロック積		89	m2		89	27,210	2,421,690			89	27,210	2,421,690
胴込・裏込材(砕石)		22	m3		22	12,300	270,600			22	12,300	270,600
天端コンクリート		28	m		28	3,670	102,760			28	3,670	102,760
排水構造物工												
側溝工												
プレキャストU側溝 B300		4	m		4	7,373	29,492			5	7,373	36,865

フレキストU側溝 B360	2	m				2	8,364	16,728			2	8,364	16,728	1
フレキストU側溝 30B-1	306	m				306	8,208	2,511,648			305	8,208	2,503,440	1
フレキストU側溝 30B-2	28	m				28	8,979	251,412			28	8,979	251,412	1
フレキストU側溝 30B-3	117	m				117	9,237	1,080,729			115	9,237	1,062,255	1
自由勾配側溝	27	m				27	10,320	278,640			28	10,320	288,960	1
自由勾配側溝(横断用)	23	m				23	22,450	516,350			24	22,450	538,800	1
側溝蓋	22	枚				22	2,091	46,002			22	2,091	46,002	1
側溝蓋	15	枚				15	12,640	189,600			15	12,640	189,600	1
フレキストU側溝 横断U	21	m				21	60,430	1,269,030			21	60,430	1,269,030	1
車道用鉄筋U36B	-	m				-	-	-			5	10,530	52,650	0
L型側溝	335	m				335	15,620	5,232,700			335	15,620	5,232,700	1
集水桝・マンホール工								0						
現場打ち集水桝1・7	2	箇所				2	64,310	128,620			2	64,310	128,620	1
現場打ち集水桝3・5・8	3	箇所				3	60,550	181,650			3	60,550	181,650	1
現場打ち集水桝4・6	2	箇所				2	75,170	150,340			2	75,170	150,340	1
現場打ち集水桝2・9・10	3	箇所				3	77,050	231,150			3	77,050	231,150	1
舗装工														
舗装準備工														
不陸整正 補足材なし	2980	m2				2,980	112	333,760			2,930	112	328,160	1
7x77R舗装工	2800	m2				2,800	3,739	10,469,200			2,770	3,739	10,357,030	1
凍上抑制層工RC40 t=40cm	-	m3				-	-	-			518	571	295,778	0
現場発生材再利用 RC-40	2800	m2				2,800	1,786	5,000,800			2,790	1,786	4,982,940	1
下層路盤工RC40 t=19cm	3100	m2				3,100	1,660	5,146,000			3,090	1,660	5,129,400	1
上層路盤工M40 t=15cm	3100	m2				3,100	1,936	6,001,800			3,090	1,936	5,982,240	1
表層工再生密粒度20F t=5cm								0						
コンクリート舗装工														
下層路盤工RC40 t=10cm	36	m2				36	1,052	37,872			44	1,052	46,288	1
コンクリート舗装	36	m2				36	5,617	202,212			44	5,617	247,148	1
区画線工	1	式				1	177,538	177,538			1	150,470	150,470	0.85
防護柵工														
路側防護柵工														
Ge-C3-2B 中間支柱	29	本				29	14,860	430,940			24	14,860	356,640	1
Ge-C3-2E 中間支柱	5	本				5	19,510	97,550			5	19,510	97,550	1
Ge-C3-2E端未支柱補助支柱	3	本				3	57,180	171,540			2	57,180	114,360	1
ガードケール端未基礎	3	基				3	120,217	360,651			2	120,217	240,434	1
Ge-C3-2B ケール張	60	m				60	2,183	130,980			48	2,183	104,784	1
Ge-C3-2E ケール張	10	m				10	2,183	21,830			10	2,183	21,830	1
ガードレール	-	m				-	-	-			12	11,580	138,960	0
ガードレール	-	m				-	-	-			3	19,300	57,900	0
構造物撤去工														
構造物撤去・再設置														
標識撤去・再設置 案内標識(国道)	1	基				1	19,560	19,560			1	19,560	19,560	1
標識撤去・再設置 案内標識(方向)	6	基				6	20,646	123,876			6	20,646	123,876	1
案内標識基礎・支柱工	-	基				-	-	-			1	346,620	346,620	0
構造物取壊し工														
舗装版切断工	12	m				12	561	6,732			12	561	6,732	1

舗装版破砕	2349	m2	2,349	167	392,283		2349	167	392,283	1
運搬処理工										
殺菌機7人1斗殺	117	m3	117	6,844	800,748		117	6,844	800,748	1
殺処分	270	t	270	1,500	405,000		270	1,500	405,000	1
舗装版切断	3	m	3	1,067	3,201		3	1,067	3,201	1
舗装版破砕	52	m2	52	167	8,684		52	167	8,684	1
コンクリート構造取壊し無筋構造	10	m3	10	7,421	74,210		10	7,421	74,210	1
コンクリート構造取壊し鉄筋構造	54	m3	54	15,110	815,940		132	15,110	1,994,920	1
殺菌機 無筋構造物	10	m3	10	5,019	50,190		10	5,019	50,190	1
殺菌機 鉄筋構造物	59	m3	59	6,173	364,207		140	6,173	864,220	1
殺処分 無筋構造物	23	t	23	1,200	27,600		23	1,200	27,600	1
殺処分 鉄筋構造物	148	t	148	1,800	266,400		349	1,800	628,200	1
仮設工										
任意仮設										
交通管理										
交通誘導員	58	人	58	11,970	694,260		10	11,970	119,700	1
足場工										
足場工	74	掛m2	74	3,469	256,706		74	3,469	256,706	1
※※直接工事費計※※					55,643,485			0	58,589,401	
準備費										
立木伐採	-	式	-				1	640,000	640,000	
木くず運搬処理	-	m3	-				73	3,000	219,000	
※処分費※										
樹木幹	-	t	-				18	30,000	540,000	
技術管理費										
技術管理費										
地質調査費	1	式	1	456,000	456,000		1	586,380	586,380	
保守管理(IGT)										
掘削(IGT)保守点検	-	式	-				1	1,860	1,860	
システム初期費(バック)	-	式	-				1	598,000	598,000	
3次元起工測量 設計予-4作成	-	式	-				1	2,630,000	2,630,000	
遮断臨場設備費	-	式	-				1	534,625	534,625	
営繕費										
快道ト化	-	基月	-				6	30,000	180,000	
現場環境改善費				609,000	609,000			630,000	630,000	
共通仮設費率計算額					6,500,000			0	7,443,220	#DIV/0!
※※共通仮設費計※※					7,565,000			0	14,003,085	#DIV/0!
※※純工事費※※								0	72,592,486	#DIV/0!
※※現場管理費※※					17,000,000			0	18,221,000	#DIV/0!
※※工事原価※※								0	90,813,486	#DIV/0!
※※一般管理費等※※								0	14,196,514	#DIV/0!
※※工事価額計※※								0	105,010,000	#DIV/0!
※※消費税相当額計※※								0	10,501,000	#DIV/0!
※※工事費計※※								0	115,511,000	#DIV/0!

## 各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表一2 工事費内訳書

入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。

以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。

調査対象工事の施工に当たって必要となる場合など本社経費等により負担する費用を計上しなければならないものとし、発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等についても計上するものとする）

計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならぬものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。

自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。

現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。

一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。

入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したものを）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。

工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。

1 (b) / (a) が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

## 添付書類

本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく貸金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。

上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。

（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。



## 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表-3 手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返し使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

## 添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したものと及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。



工事調査表-4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)

令和3年度 防災・安全交付金(道路)工事

工事名	品名規格	単位	入札時				工事完成時(実績)				備考 (市場単価を記入)		
			数量	単価	購入先名		数量	単価	購入先名				
					業者名	所在地			業者名	所在地			
アレイキスト構壁工	G+L型構壁 H1250 * L2000	個	7	58,600	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	7	58,600	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	
	G+L型構壁 H1500 * L2000	個	3	69,800	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	3	69,800	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	
	G+L型構壁 H1750 * L2000	個	3	81,000	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	3	81,000	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	
	G+L型構壁 H2000 * L2000	個	3	92,800	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	3	92,800	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	
	G+L型構壁 H2250 * L2000	個	3	108,000	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	3	108,000	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	
	G+L型構壁 H2500 * L2000	個	11	124,000	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	11	124,000	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	
	積りブロック・粗面G	m2	89	6,800	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	89	6,800	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	
	自由勾配側溝蓋1.0m 300用(T-25)	枚	15	12,300	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	15	12,300	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	
	グレーチング柵蓋 T-25 72穴500*500受枠込	組	5	20,700	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	5	20,700	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	
	グレーチング柵蓋 T-25 72穴600*600受枠込	組	5	27,800	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	5	27,800	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	
グレーチング受枠 L=2000	枚	10.5	35,000	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	10.5	35,000	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)		
自由勾配側溝コンクリート蓋 L=500 300用	枚	22	1,260	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	22	1,260	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)		
フレキヤストU側溝 横断U300*300*2000	個	10.5	18,000	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	10.5	18,000	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)		
自由勾配側溝(横断)300*300*2000	個	11.5	29,400	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	12	29,400	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)		
自由勾配側溝(縦断)300*300*2000	個	13.5	6,750	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	14	6,750	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)		
L型側溝W665*H270*L600	個	564	6,270	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	564	6,270	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)		
車道U型側溝 300B L1000	本	449	3,600	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	446	3,600	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)		
鉄筋コンクリートU型 300B L1000	本	4	2,730	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	4.98	2,730	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)		
鉄筋コンクリートU型 360B L1000	本	2	3,680	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)	1.99	3,680	(株)高見沢	上高井郡小布施町	協力会社(20年)		
生コンクリート18-8-25BB(w/c=60%以下)	m3	51.3	18,600	北信生コン協同組合	飯山市静間	協力会社(40年)	52.24	18,600	北信生コン協同組合	飯山市静間	協力会社(40年)		
生コンクリート18-8-40BB(w/c=60%以下)	m3	11.0	18,500	北信生コン協同組合	飯山市静間	協力会社(40年)	8.9	18,500	北信生コン協同組合	飯山市静間	協力会社(40年)		
生コンクリート捨て-8-40BB	m3	5.9	18,000	北信生コン協同組合	飯山市静間	協力会社(40年)	5.28	18,000	北信生コン協同組合	飯山市静間	協力会社(40年)		
耐震型Geケールコン建用 Ge-C5-3B メッキ	m	60	1,660	矢野市真島町川合	長野市真島町川合	協力会社(22年)	48	1,660	矢野市真島町川合	長野市真島町川合	協力会社(22年)		
耐震型Geケール土中用 Ge-C5-3E メッキ	m	10	1,660	矢野市真島町川合	長野市真島町川合	協力会社(22年)	10	1,660	矢野市真島町川合	長野市真島町川合	協力会社(22年)		
耐震型Ge端未支柱コン建用 Ge-C2-4B塗装	本	3	46,200	矢野市真島町川合	長野市真島町川合	協力会社(22年)	3	46,200	矢野市真島町川合	長野市真島町川合	協力会社(22年)		
耐震型Ge中間支柱コン建用 Ge-C4-4B塗装	本	29	10,900	矢野市真島町川合	長野市真島町川合	協力会社(22年)	24	10,900	矢野市真島町川合	長野市真島町川合	協力会社(22年)		
耐震型Ge中間支柱土中用 Ge-C5-3E塗装	本	5	15,600	矢野市真島町川合	長野市真島町川合	協力会社(22年)	5	15,600	矢野市真島町川合	長野市真島町川合	協力会社(22年)		
再生クワークラ-70mm以下	m3	2211	6,400	一山土木工業(株)	飯山市静間	協力会社(10年)	2189	6,400	一山土木工業(株)	飯山市静間	協力会社(10年)		
粒度調整砕石40mm以下	m3	605	7,400	一山土木工業(株)	飯山市静間	協力会社(10年)	603	7,400	一山土木工業(株)	飯山市静間	協力会社(10年)		
⑤再生7ス7F10F10混合粉物 密粒度(20F)再生50%	t	403	13,000	北信7ス7F10F10(株)	中野市金井	協力会社(40年)	402	13,000	北信7ス7F10F10(株)	中野市金井	協力会社(40年)		
鉄筋網 D6*150*150 SD295A	m2	36	513	(株)ヤマタ	長野市青木墨町大塚	協力会社(10年)	44	513	(株)ヤマタ	長野市青木墨町大塚	協力会社(10年)		

## 各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表-4 資材購入先一覧

「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。

手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合につき「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

## 添付書類

購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書の写しを添付する。

本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。

自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書の写し、原価計算書等を添付する。



## 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならぬ。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる。（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

## 添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定であることを記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかになった書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

工事名	令和3年度 防災・安全交付金(道路)工事			入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断さ れた場合は、工事成績が減点さ れます)
	職種	単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係等				
【道路改良】 道路土工	一般世話役	24,000	1.30	(株)北信事業 協力業者	24,900	1.30	(株)北信事業 協力業者				
	普通作業員	19,800	39.75	(株)北信事業 協力業者	20,400	39.65	(株)北信事業 協力業者				
	特殊作業員	22,900	2.70	(株)北信事業 協力業者	23,800	2.70	(株)北信事業 協力業者				
	特殊運転手	22,000	19.40	(株)北信事業 協力業者	22,700	19.20	(株)北信事業 協力業者				
	一般運転手	19,100	9.80	(株)北信事業 協力業者	19,800	3.20	(株)北信事業 協力業者				
	一般運転手				19,800	28.60	一山土木 協力業者				
	一般世話役	24,000	1.50	(株)北信事業 協力業者	24,900	1.30	(株)北信事業 協力業者				
法面工	普通作業員	19,800	5.10	(株)北信事業 協力業者	20,400	4.70	(株)北信事業 協力業者				
	特殊作業員	22,900	4.90	(株)北信事業 協力業者	23,800	4.60	(株)北信事業 協力業者				
	一般世話役	24,000	3.80	(株)北信事業 協力業者	24,900	3.80	(株)北信事業 協力業者				
	普通作業員	19,800	43.50	(株)北信事業 協力業者	20,400	43.50	(株)北信事業 協力業者				
擁壁工 石・ブロック積工	特殊作業員	22,900	11.65	(株)北信事業 協力業者	23,800	11.65	(株)北信事業 協力業者				
	特殊運転手	22,000	11.40	(株)北信事業 協力業者	22,700	11.40	(株)北信事業 協力業者				
	型枠工	23,200	3.10	(株)北信事業 協力業者	23,400	3.10	(株)北信事業 協力業者				
	ブロック工	23,600	4.50	(株)北信事業 協力業者	23,600	4.50	(株)北信事業 協力業者				
	一般世話役	24,000	11.00	(株)北信事業 協力業者	24,900	11.00	(株)北信事業 協力業者				
	普通作業員	19,800	144.70	(株)北信事業 協力業者	20,400	145.00	(株)北信事業 協力業者				
	特殊作業員	22,900	9.70	(株)北信事業 協力業者	23,800	9.70	(株)北信事業 協力業者				
排水構造物工	特殊運転手	22,000	38.60	(株)北信事業 協力業者	22,700	38.90	(株)北信事業 協力業者				
	型枠工	23,200	25.00	(株)北信事業 協力業者	23,400	25.00	(株)北信事業 協力業者				
	一般世話役	24,000	1.01	(株)北信事業 協力業者	24,900	1.01	(株)北信事業 協力業者				
	普通作業員	19,800	1.03	(株)北信事業 協力業者	20,400	1.03	(株)北信事業 協力業者				
	特殊作業員	22,900	1.04	(株)北信事業 協力業者	23,800	1.04	(株)北信事業 協力業者				
	特殊運転手	22,000	1.03	(株)北信事業 協力業者	22,700	1.03	(株)北信事業 協力業者				
	型枠工	23,200	1.01	(株)北信事業 協力業者	23,400	1.01	(株)北信事業 協力業者				



#### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査表-6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

#### 添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。







## 各様式共通

- 1 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 2 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 3 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- 4 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表-7 工種別従事者配置計画

- 1 本様式には調査表-6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。

2 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

## 添付書類

- 1 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。



## 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる。（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
  2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
  3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。
- ## 添付書類
1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
  2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表一9 配置予定技術者名簿(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

配置予定技術者名簿

工事名		令和3年度 防災・安全交付金(道路)工事										
		入札時										
		工事完成時(実績)										
区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	備考
監理技術者 現場代理人	北川 祐輔	一級土木施工管理技士	H29年2月17日	C161004932	専任	監理技術者 現場代理人	北川 祐輔	一級土木施工管理技士	H29年2月17日	C161004932	専任	
監理技術者 補助技術者	宇田 律央	一級土木施工管理技士	H29年2月17日	C161004931	専任	監理技術者 補助技術者	宇田 律央	一級土木施工管理技士	H29年2月17日	C161004931	専任	

\* 「公共工事における低価格入札に対する措置」による主任技術者の専任配置又は主任(監理)技術者と同等の資格者を専任で別途配置する技術者も記載する  
 \* 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。  
 \* 調査対象者との雇用関係を確認するため健康保険証の写し等を添付する。

#### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～9）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査表-9 配置予定技術者

1. 配置を予定する主任技術者、監理技術者、現場代理人及び低入札価格調査による別途配置技術者について記載する。

#### 添付書類

1. 記載した技術者等が自社で雇用することを証明する健康保険証等の写しを添付する。
2. 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。

工事調査様式一2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

(税別)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1	¥105,010,000	円
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1	¥105,010,000	円
落札率(A/a)←調査表1	91.98%	%
最終実績率(B/C)←調査表1	100%	%
合計額が、B/C>1.0(赤字)の場合記入する		

赤字の理由	
-------	--

## 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならぬ。
2. 提出期限以降における添付書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる。（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）